

成田国際空港の現状と今後の取り組み



2012年2月17日

成田国際空港株式会社

会社概要

【設立】:2004年4月1日

〔 新東京国際空港公団
設立:1966年7月30日 〕

【役員】:代表取締役社長 森中小三郎
代表取締役副社長 小堀陽史
取締役兼専務執行役員 深谷憲一
取締役兼常務執行役員 7名
専務執行役員 3名
常務執行役員 2名
執行役員 8名
監査役4名

【社員数】:699名 (2012年2月1日現在)

【資本金】:1,000億円

(発行済株式総数:200万株)

【株主】:国土交通大臣(90.01%)

財務大臣(9.99%)

グループ会社(計22社)

(2012年2月1日現在)

【施設保守業】:5社
【情報処理業】:2社
【給油・給油施設管理業】:2社(※)
【警備・消防・手荷物カートサービス業等】:3社
【免税売店業】:3社
【小売・飲食・取次店業】:3社
【広告代理業】:1社

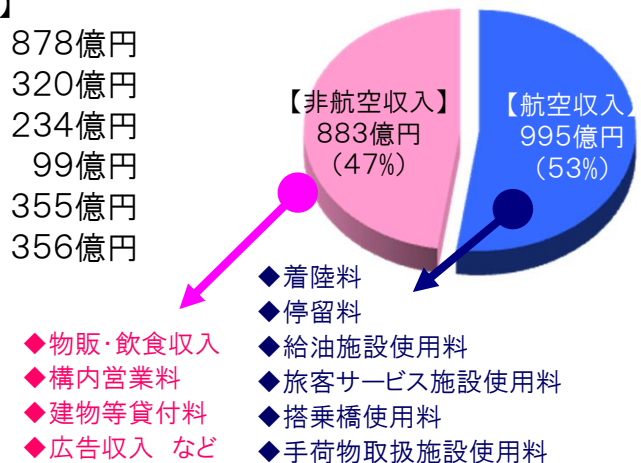


財務状況(2011年3月期決算)

【決算の状況(連結)】

(営業収益) : 1,878億円
(営業利益) : 320億円
(経常利益) : 234億円
(当期純利益) : 99億円
(総資産) : 9,355億円
(純資産) : 2,356億円

【営業収益の内訳】

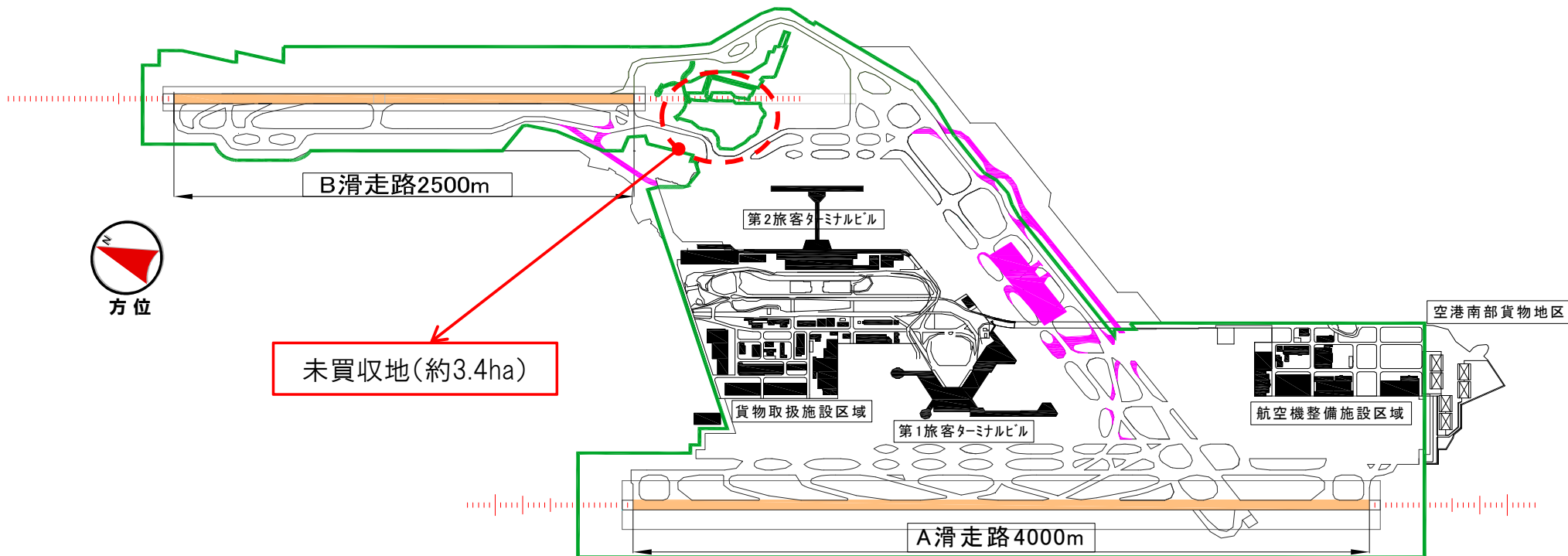


成田国際空港の経緯

- 1966年 7月 新東京国際空港の設置及び管理を行う新東京国際空港公団として設立
- 1978年 5月 新東京国際空港(成田国際空港)開港
- 2002年12月 行政改革に係る閣議決定において、「完全民営化に向けて(中略)特殊会社にする」と整理
- 2004年 4月 公団を政府全額出資の特殊会社化し、成田国際空港株式会社が設立

成田空港問題の経緯

- 1966年 「新東京国際空港の位置及び規模について」閣議決定
- 1970年代～ 反対闘争の激化
 - －1971年東峰十字路事件で警官3人死亡
 - －1978年極左暴力集団による管制塔襲撃
 - －1988年極左暴力集団による千葉県収用委員会会長襲撃事件を受け、収用委員全員辞任
- 1978年 新東京国際空港(成田国際空港)開港
- 1991年 成田空港問題シンポジウム(1993年まで計15回開催)
 - －対立構造を根本的に解決することが全ての基本であることを認識し、収用裁決申請を取り下げ
- 1993年 成田空港問題円卓会議(1994年まで計12回開催)
 - －国側がB滑走路等を整備することは理解し、その用地の取得はあくまでも話し合いによること等を確認
- 1998年 「地域と共生する空港づくり大綱」発表
 - －「地域と共生する空港」の実現に向けて、共生策、空港づくり、地域づくりを密接に関連させつつ進めていくことを確認
- 2002年 B滑走路(暫定2,180m)供用開始
- 2004年 成田国際空港株式会社設立
- 2009年 北伸により2,500m B滑走路供用開始
- 2010年 「成田空港に関する四者協議会」において、「容量拡大(30万回)に係る確認書」を締結
- 2011年 滑走路の同時平行離着陸方式を運用開始、年間発着容量が22万回から23.5万回へ拡大



【2011年10月31日時点】

空港施設面積	1,040ha		ターミナル処理能力	第1旅客ターミナルビル	2,500万人
滑走路	A滑走路 4,000m×60m		駐車場	第2旅客ターミナルビル	1,700万人
	B滑走路 2,500m×60m			[お客様用]大型57台 / 普通3,186台	
誘導路	29,693m×30m		[業務用] 大型118台 / 普通6,758台		
エプロン	2,330,426 m ²		成田乗り入れ航空会社数 (10月30日現在)	73社	
スポット数	140		成田乗り入れ就航都市数 (10月30日現在)	34カ国 3地域 91都市	
旅客取扱施設	第1旅客ターミナルビル	延床面積 451,000 m ²	運用時間	24時間 [カーフェュー23:00~6:00]	
	第2旅客ターミナルビル	延床面積 362,300 m ²	チェックインカウンター数	第1旅客ターミナルビル	340
貨物取扱施設	21施設 延床面積 295,200 m ²			第2旅客ターミナルビル	244

成田国際空港は、アジアと北米をつなぐ「結節点」、世界91都市と結ばれているネットワークが強み

国際線

成田空港発 就航都市一覧(経由地含む)
34カ国 3地域 91都市

アメリカ方面:3カ国 22都市
ヨーロッパ方面:12カ国 16都市
アジア・中近東・オセアニア方面:19カ国3地域53都市
(2011年冬期スケジュール(2011.10.30~2012.3.24)による)



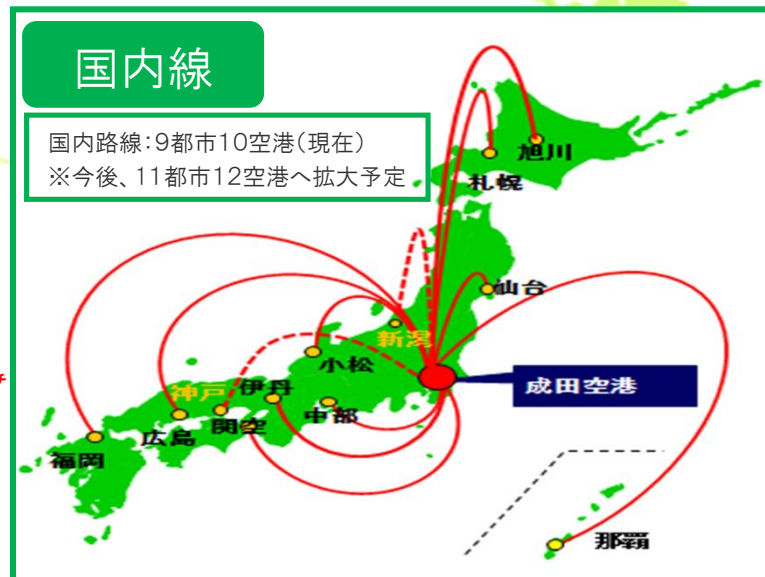
【2012年夏ダイヤ(2012.3.25~2012.10.27)以降の新規就航予定都市(2012.2.15現在)】

- ・日本航空……………成田ーボストン線(2012.4.22)
成田ー サンディエゴ線(2012.12月)
- ・ジェットスター航空…成田ーダーウィン線(マニラ経由)(2012.3.25)
- ・ルフハンサドイツ航空…成田ーデュッセルドルフ線(2012.6.2)
- ・全日空……………成田ーサンノゼ線(2012年度以降)

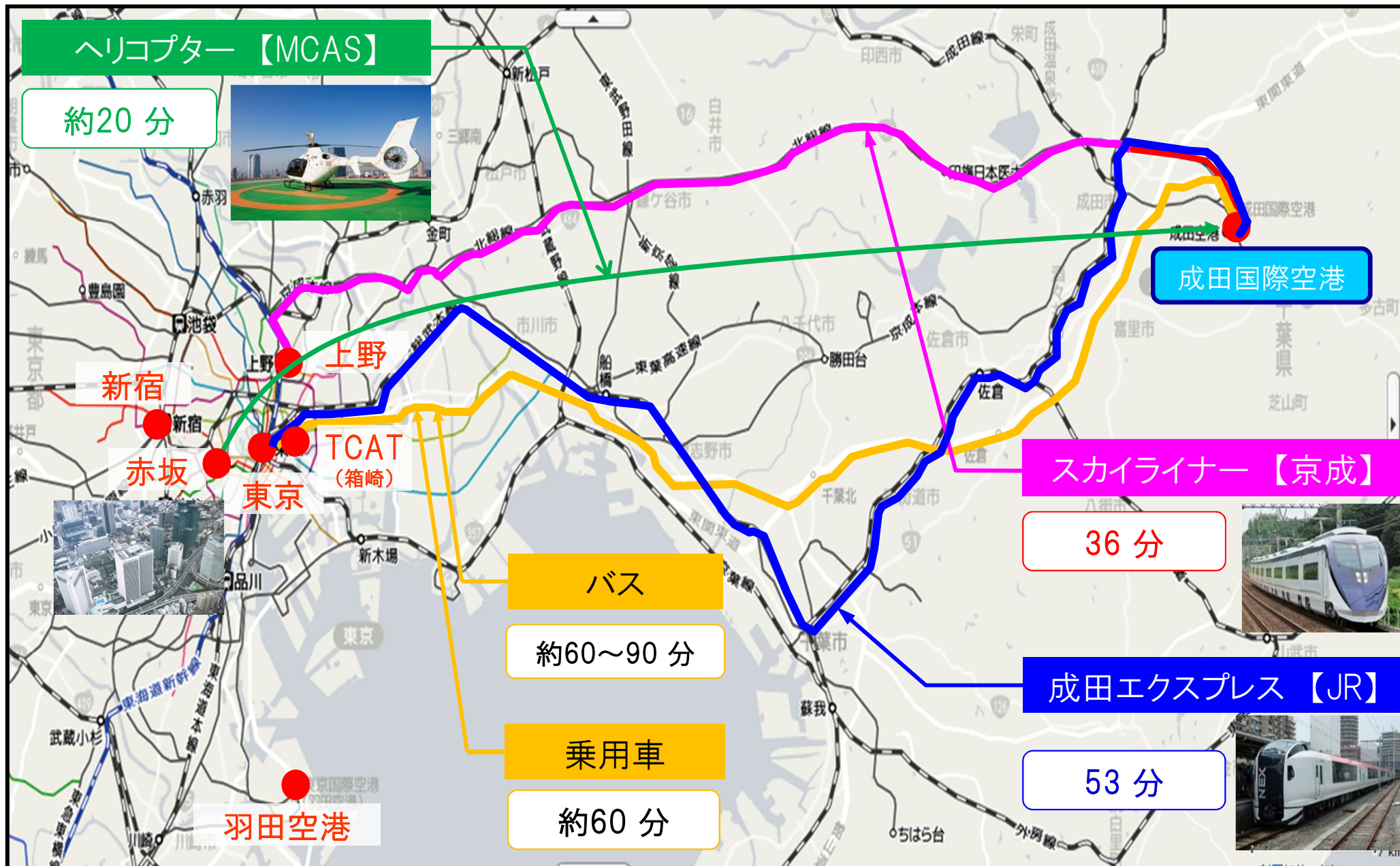
(各社プレスリリース資料に基づく)

国内線

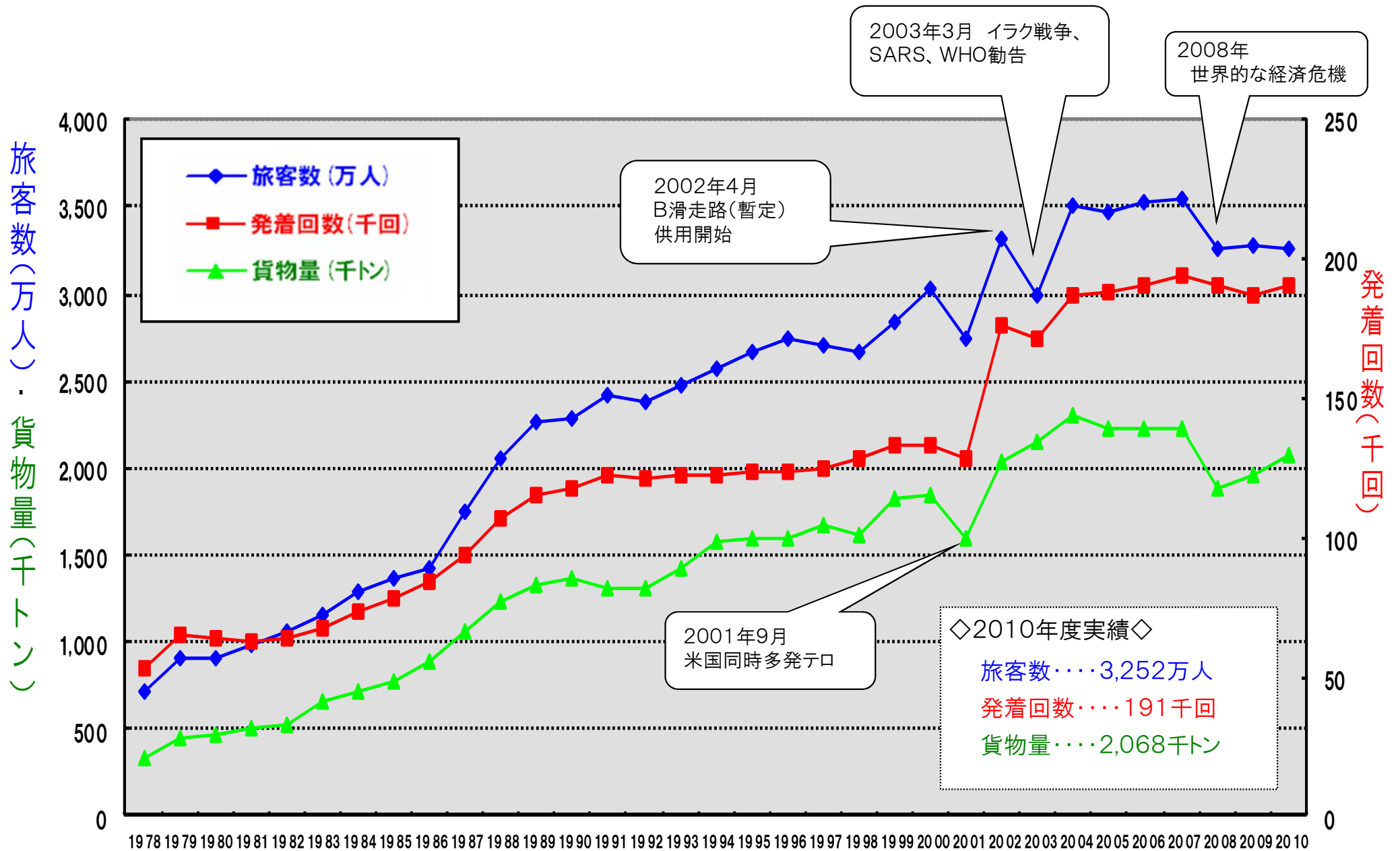
国内路線:9都市10空港(現在)
※今後、11都市12空港へ拡大予定



成田国際空港の都心とのアクセス

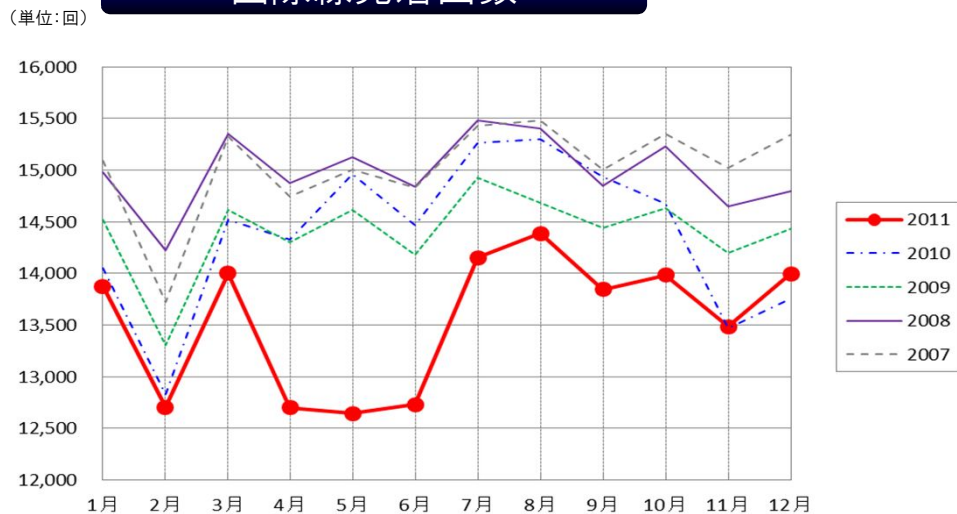


成田国際空港の運用実績推移 (1978年度～2010年度)

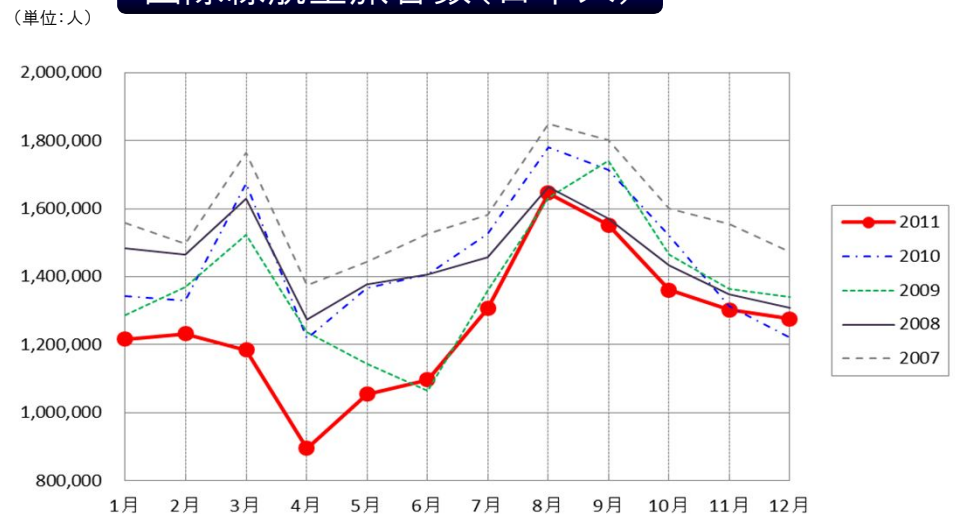


成田国際空港の運用実績推移(月別)

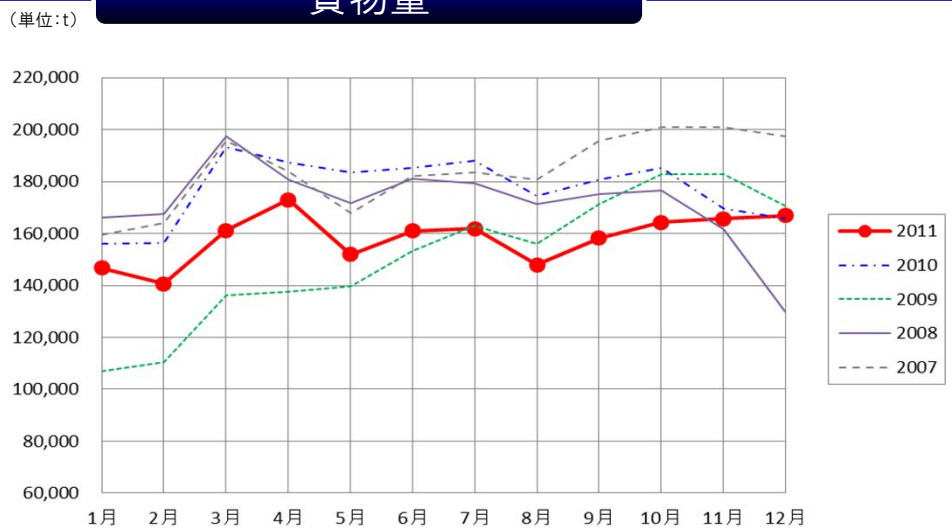
国際線発着回数



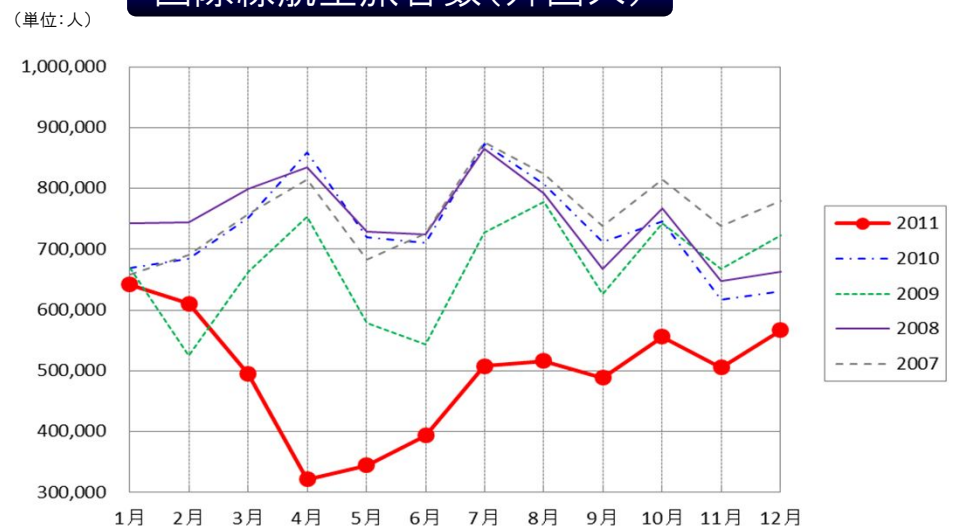
国際線航空旅客数(日本人)



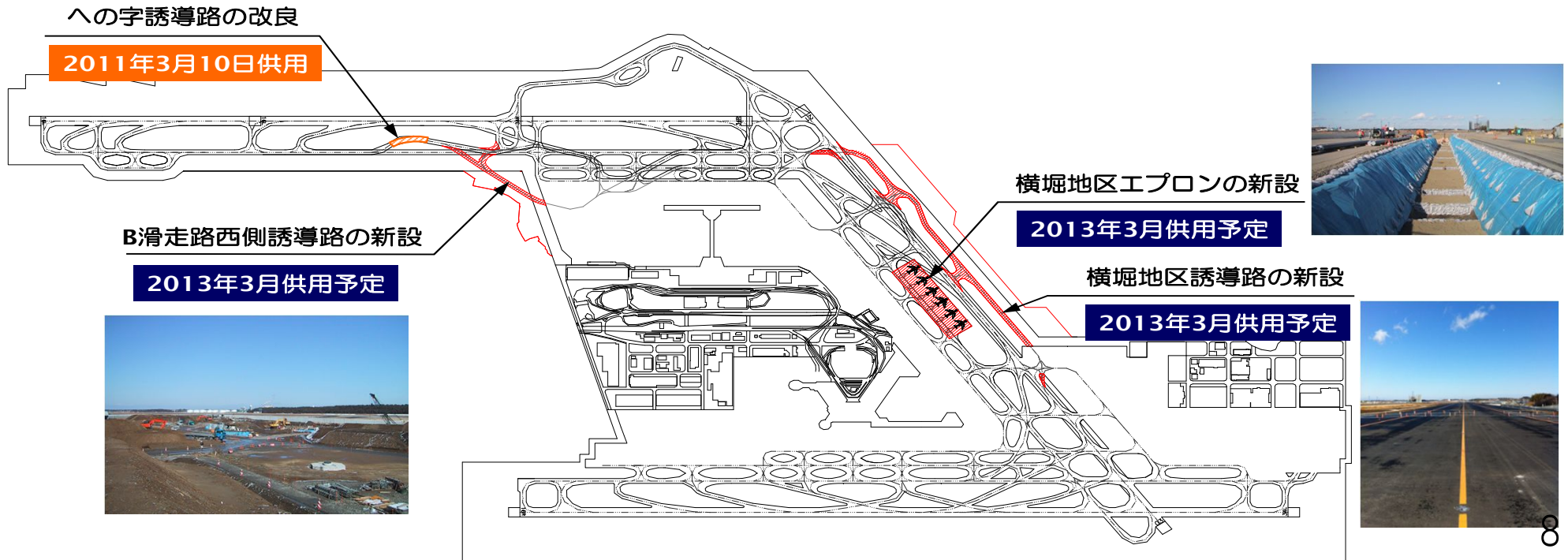
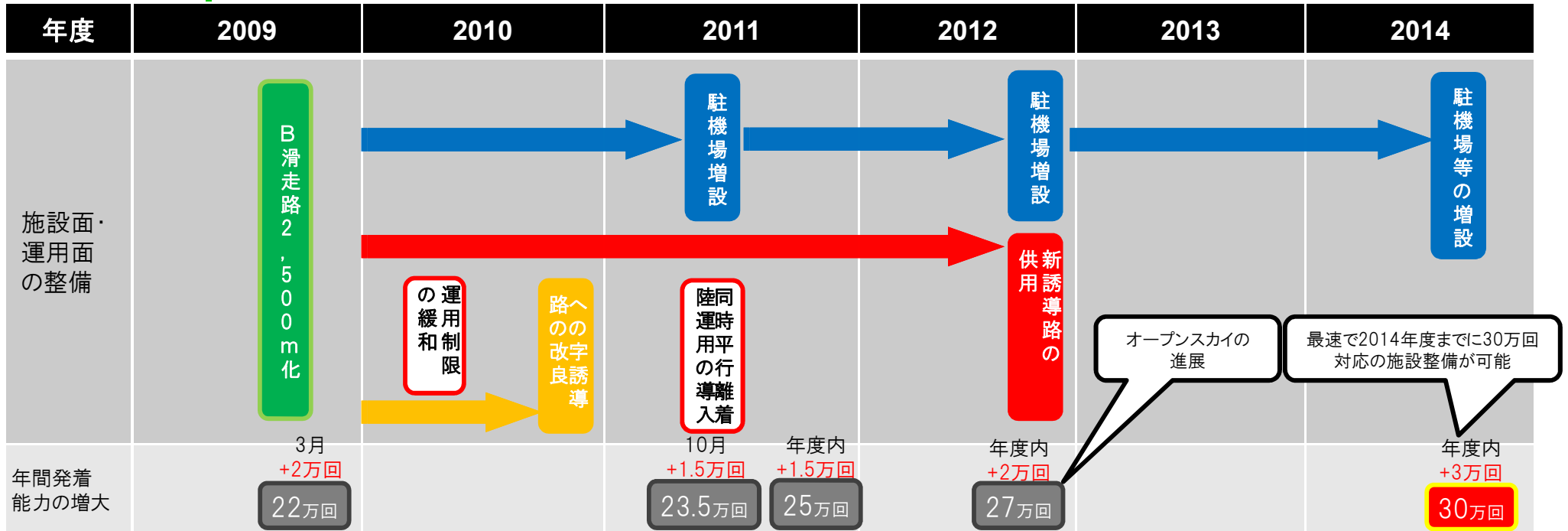
貨物量



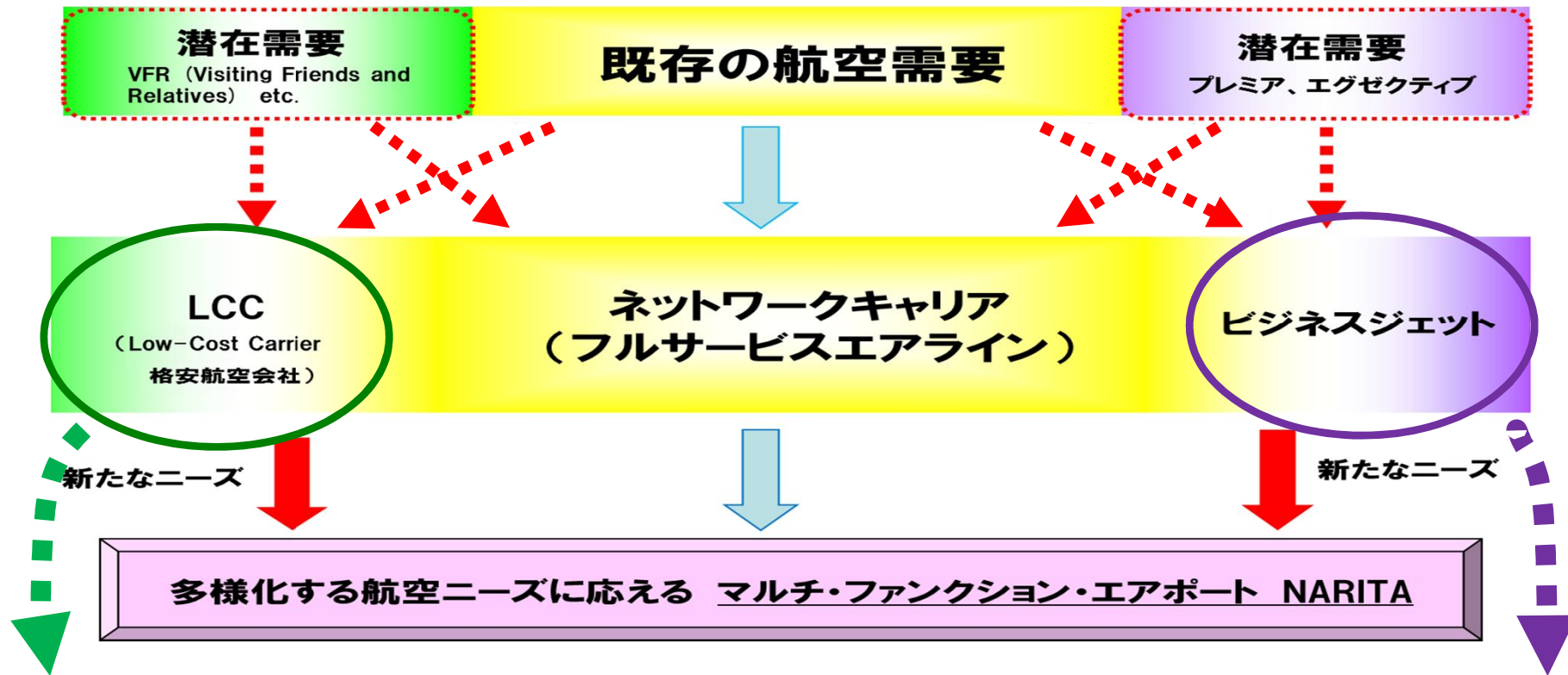
国際線航空旅客数(外国人)



成田国際空港の空港容量拡大



マルチ・ファンクション・エアポートの取り組み



〈本邦エアライン系のLCC就航による需要創出〉

- 現在、ジェットスター航空(豪)、エアプサン(韓)、イスター航空(韓)が就航
- 本邦系エアラインがLCC会社を設立、2012年夏から国内線、その後国際線就航を計画
 - ・エアアジア・ジャパン(2011.8.31設立)
 - ・ジェットスター・ジャパン(2011.9.5設立)

〈ビジネスジェット専用施設の整備を推進〉

- JALオペレーションセンターの一部を利用してCIQ施設を備えた専用施設を整備
- 2011年度末の完成を予定

〈国内線の拡大〉

- 2011年冬期ダイヤより、スカイマークが新たに成田へ参入
- 2012年夏ダイヤより、国内線就航都市は11都市(12路線)に

「新成長戦略」後のオープンスカイの進展

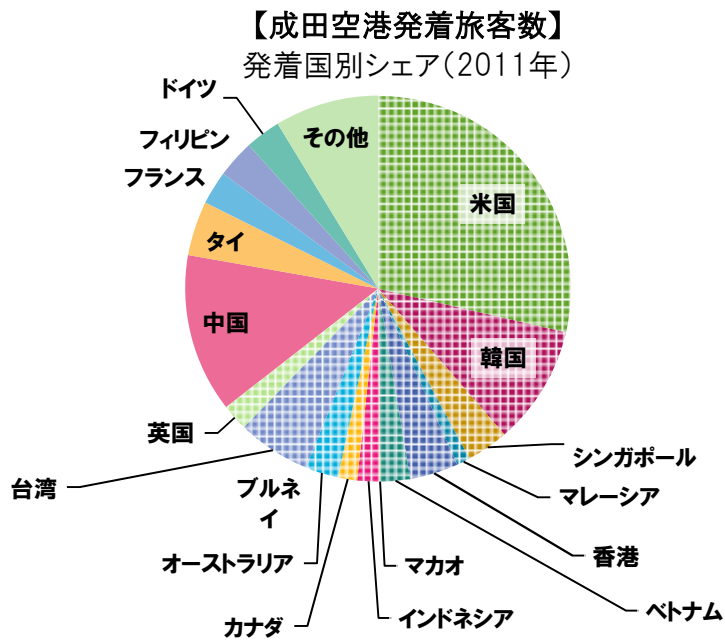
(2010年6月18日閣議決定)

成田空港の国際線発着総旅客における合意国の割合(2011年:発着国別)

米国	韓国	シンガポール	マレーシア	香港	ベトナム	マカオ	インドネシア	カナダ	オーストラリア	ブルネイ	台湾	英国
28.6%	10.0%	3.5%	1.1%	4.1%	2.5%	0.1%	1.9%	1.6%	2.8%	0.0%	6.1%	2.2%

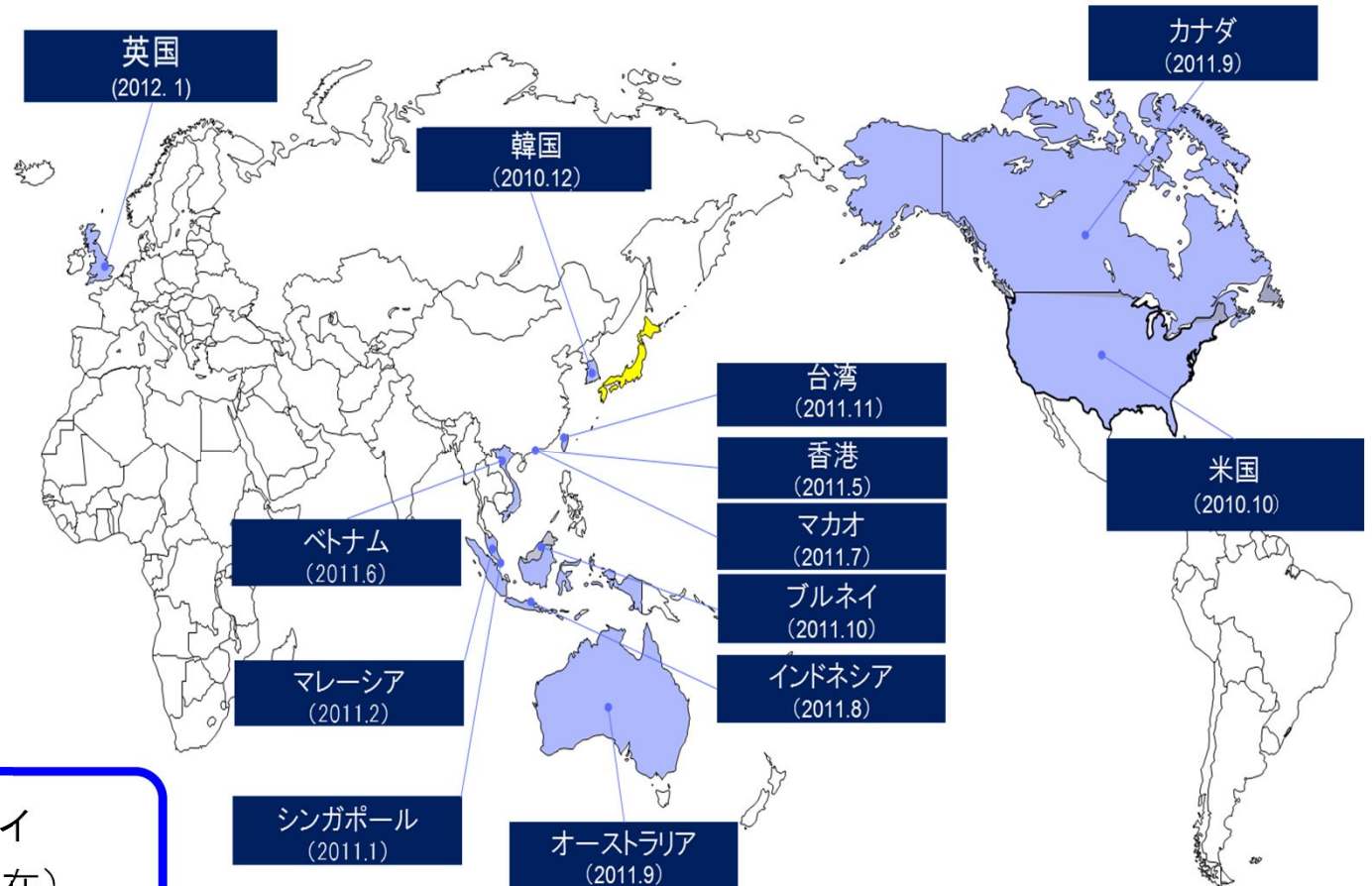
64.5%

※出典: ADI(Sabre社 Airport Data Intelligence)をもとにNAA作成
※通過客含む



オープンスカイ協定締結国(網掛け部分)

首都圏空港におけるオープンスカイ
10カ国3地域 (2012年2月現在)



国内LCCの就航

会社名	エアアジア・ジャパン(株) 	ジェットスター・ジャパン(株) 
設立年月日	2011年8月31日	2011年9月5日
資本金	10億円 ※順次、50億円まで増資予定	48億円 ※運航開始後には増資を含め、120億円を予定
株主構成	(ANA)67% (エアアジア)33%	(カンタスグループ)33.3% (JAL)33.3% (三菱商事)33.4%
拠点空港	成田国際空港	成田国際空港
使用機材	エアバスA320-200型機	エアバスA320
運航路線	【国内線】成田=札幌(2012年8月) 成田=福岡(") 成田=那覇(") 【国際線】成田=仁川(2012年10月) 成田=釜山(")	【国内線】成田、関西、札幌、福岡、沖縄(2012年7月3日) 【国際線】中国、韓国などの短・中距離国際線を予定(2013年中)
事業許可	2012年2月:事業許可	現在、申請中

LCC就航に向けた施設整備

- 当面は既存のターミナルビル等を活用するとともに、国内線対応の暫定施設を整備することにより対応
- LCCの本格的な参入に対応するため、新たなターミナルビルの整備等、低コストオペレーションが可能となる環境の整備について、現在検討中

【参考】現在、成田空港に乗り入れているLCC

(2月現在:3社4路線)

1. ジェットスター航空(オーストラリア)
《乗入時期》 2009.12~
《就航路線》 成田-ケアンズ(週7便)
成田-ゴールド・コースト(週7便)
(成田-ダーウィン(マニラ経由))(週4便))
※2012.3.26就航予定

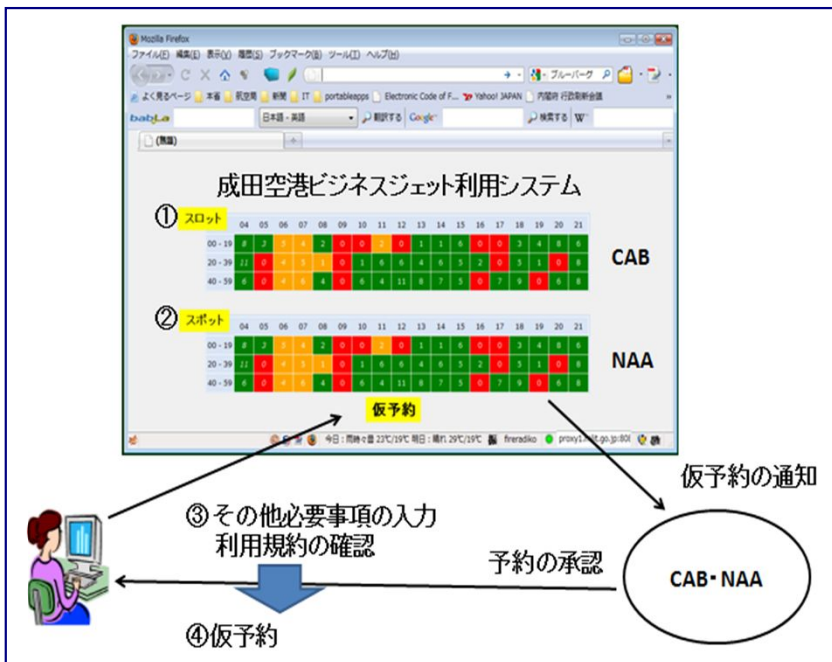
2. エア釜山(韓国)
《乗入時期》 2011.6~
《就航路線》 成田-釜山(週7便)

3. イースター航空(韓国)
《乗入時期》 2011.7~
《就航路線》 成田-仁川(週7便)


乗り入れ促進に係る現在までの取り組み状況

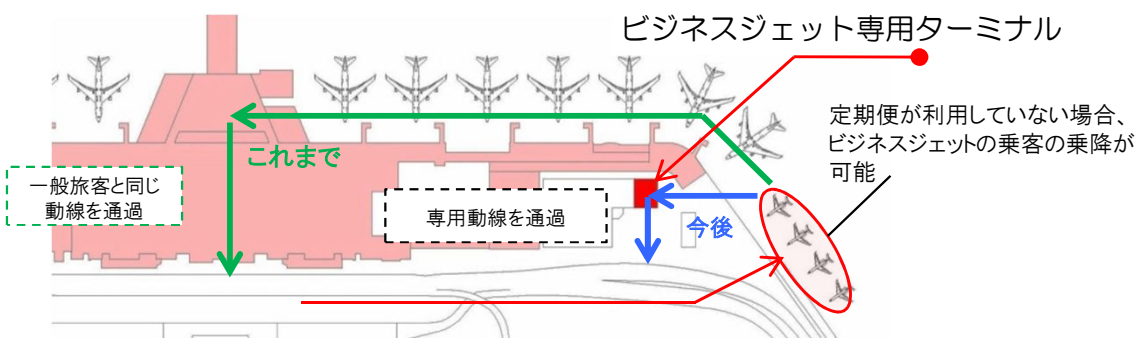
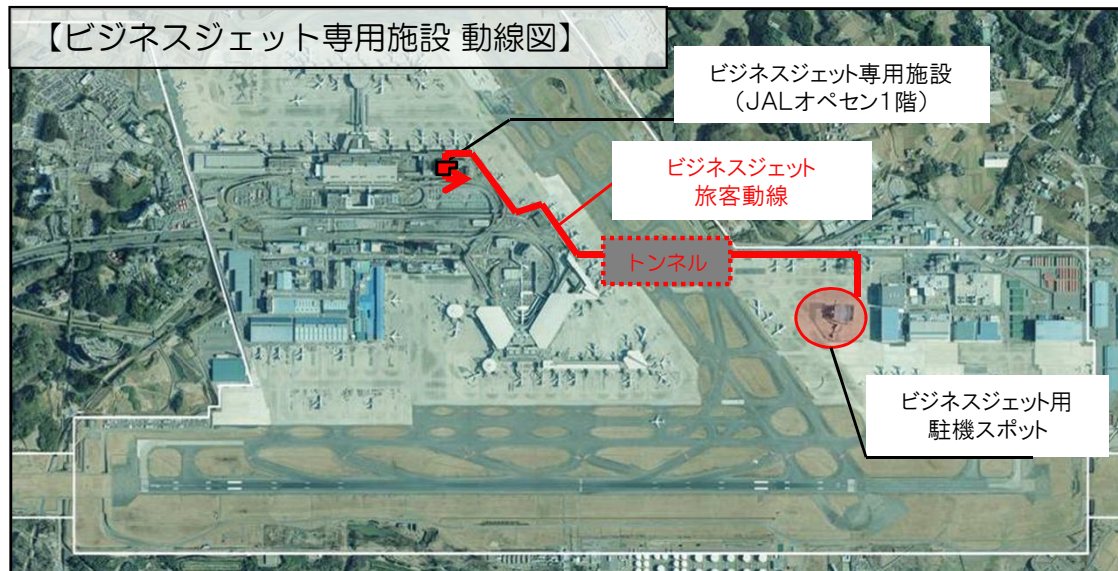
	規制内容	改善内容
乗り入れ航空機の重量制限	5.7トン未満は不可	制限撤廃 (2010年7月)
駐機スポット数	10スポット	15 → 18 スポットに増設 (2011年10月)
停留可能日数	7日間	14日間に延長 (2010年12月)

ビジネスジェット乗り入れ申請手続きのWEB化

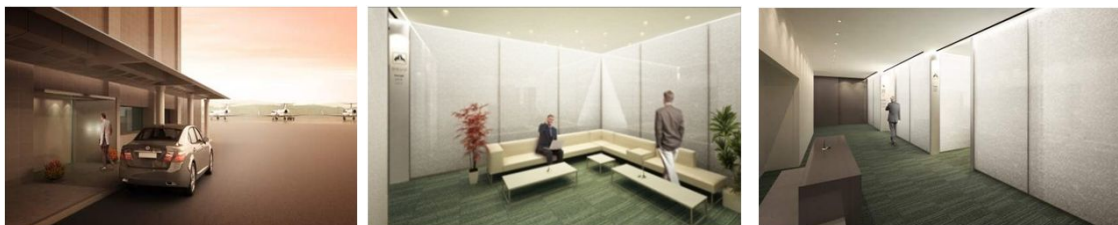


※2011年10月 発着枠及び駐機スポットの空き状況公開
 ※2012年4月(予定) 乗り入れ申請手続きのWEB化

ビジネスジェット専用ターミナル施設の整備



イメージ図



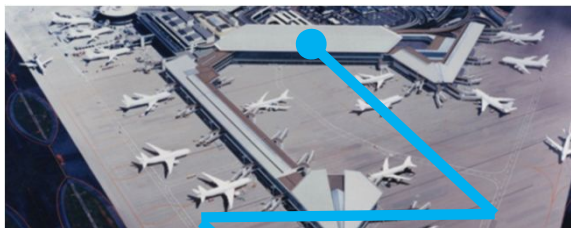
※2011年度末供用予定

非航空収入の拡大に向けた取り組み

商環境の整備

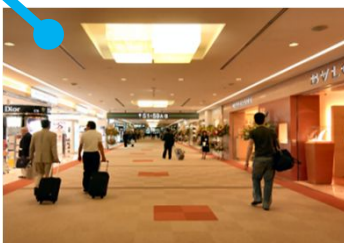
- 「narita nakamise」(第1旅客ターミナルビル)や「ナリタ5番街」(第2旅客ターミナルビル)を中心とした免税ブランドモールの充実や、一般エリアのショッピング・ダイニングフロア的大幅リニューアルを実施

【第1旅客ターミナルビル】



narita | nakamise

【2006年6月オープン】



- 総合免税店 5店
- ブランドブティック 9店
- その他 4店
- 合計 18店
- ※グループ会社店舗は 15店

【第2旅客ターミナルビル】



ナリタ 5 番 街

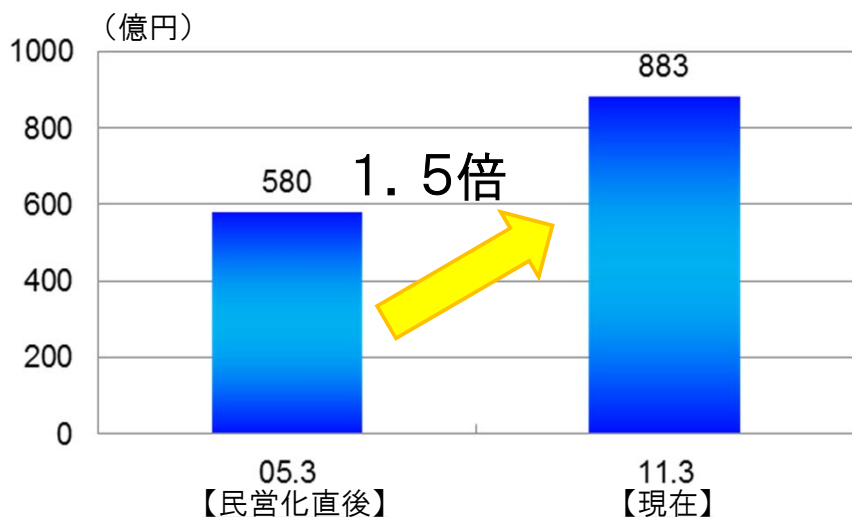
NARITA 5th AVENUE

【2007年4月オープン】

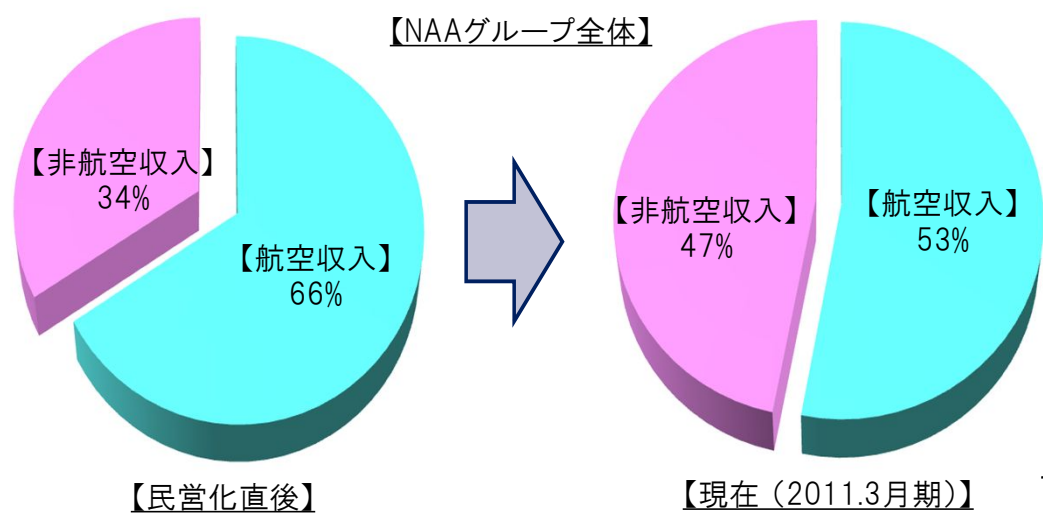


- 総合免税店 7店
- ブランドブティック 11店
- その他 12店
- 合計 30店
- ※グループ会社店舗は 21店

非航空収入の拡大



航空収入・非航空収入の構成比率(%)



CS活動の推進

- お客様の声のモニタリング
 - お客様満足度調査(隔年)
 - お客様の声ボックスの設置 など
- 見やすい案内表示の新設や、空港案内ボランティアの実施
 - 第1・2旅客ターミナルビル鉄道駅階の床、壁面等に表示
 - 案内ボランティアの登録者数は150名にもものぼる。



- ユニバーサルデザインを取り入れた施設づくり
 - 大型シースルーエレベーターの設置
 - 車椅子利用でも追い越し可能な幅広の動く歩道
 - オストメイト対応・収納式多目的シートを持つ広い多機能トイレ



- 空港スタッフの意識向上への取り組み
 - 空港スタッフ表彰制度
 - CSセミナー
 - CS意見交換会、CS活動報告会 など



IT推進

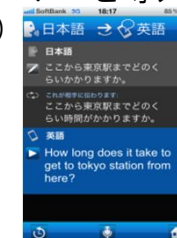
- デジタルサイネージの導入に向けた取り組み
 - タイムリーかつ状況に応じた情報提供を行っていく予定



- 無線LAN無料エリアの展開
 - 出国審査前後の両エリアほぼ全ての待合スペースで無料無線LAN利用可能



- スマートフォンを利用した多言語音声翻訳システムを導入
 - 英語、韓国語、中国語に対応(無料)



環境保全

- 地球温暖化防止に向けた取り組みや、大気質、水質保全、その他空港全体での環境保全活動などを積極的に実施



運航方法の改善(騒音測定)



- 離着陸における騒音監視のため、空港周辺35カ所に航空機騒音測定局を設置し、通年測定を実施
- 騒防法(※)に基づく騒音区域指定の検証を目的として、主に夏季と冬季に連続した7日間ずつ短期測定を実施

※騒防法=公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律

防音堤・防音林などの整備



防音堤

- 航空機が滑走路走行時などに発する騒音影響を軽減するため、空港周囲に防音堤や防音林を整備

防音工事



- 航空機騒音による騒音障害の軽減を図るため、騒音区域内の防音工事を助成
 - 住宅
 - 学校
 - 共同利用施設 など

移転補償等



- 空港周辺で航空機騒音による騒音障害が著しい地域については、騒音区域からの移転補償等を実施

土地利用(農業振興策)



- 農地として利用可能な移転跡地を周辺自治体の協力を得ながら、地元農家へ貸付
- 「空港周辺地域の農業の再生への協力」として、有機農業研修生の受け入れを実施

周辺対策交付金の交付



- 県や周辺自治体に対し、航空機騒音防止対策や空港周辺整備の費用に充てるものとして交付
- 2010年度までの交付総額は約968億円

その他地元対応



- 空港周辺児童書道・絵画展やクリスマスチャリティフェスティバルなどのイベントを開催

(単位:億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 予想(※)
営業収益	1,715	1,712	1,843	1,998	1,894	1,798	1,878	1,734
営業利益	417	420	333	328	234	213	320	181
経常利益	295	320	238	235	141	125	234	97
当期純利益	64	147	117	109	59	60	99	32
法人税等	128	102	83	75	48	52	79	—
株主配当	0	20	30	25	13	13	24	—
長期債務残高	6,835	6,764	6,771	6,592	6,659	6,720	6,288	—
社債等	5,449	5,489	5,608	5,539	5,718	5,889	5,569	—
政府からの無利子 借入金	1,385	1,274	1,163	1,052	941	830	719	—

単位未満切り捨てのため合計値が一致しない場合がある。

※2011年度予想は2012年3月期中間決算発表(2011.11.10)にて公表